

## コロナ禍のイギリス事情

【編集委員会からの質問回答】2021年1月14日

関屋 宏彦\*

### 【質問1】新型コロナと経済

Q：新型コロナと経済との両立は議論されていますでしょうか。議論されているとすればコロナと同時にやるか、コロナ鎮静後に行うと考えられているのでしょうか。

行われているとすれば、どのような経済対策が検討又は実施されているのでしょうか。また、評価はどうでしょうか。

A：イギリスでは、コロナ感染によってヨーロッパで最も多い死者を出している（2021/1/11 現在、累計 83 千人）。12 月中旬以降の急速な感染拡大を受け、政府は、新年早々、1 月 5 日より 2 月 15 日まで、3 回目のロックダウンをイングランド全体で実施することを余儀なくされている。因みに、最初のロックダウンは、2020 年 3 月 24 日～5 月 10 日の間、イギリス全土を対象に実施。2 回目は、第 2 波が顕在化した後、11 月 5 日～12 月 2 日の間、地域別に感染度合いに応じて、3 つのグループに分けて異なる規制を行った。

第 1 波対策の標語である “Stay in Home, Protect NHS, Save lives” が象徴するように、イギリスでは、当初から NHS(国民保健サービス)の対応能力不足への備えを念頭におき、感染抑制第一の政策を基調とせざるを得ない状況が続いている。それにも拘わらず、現在、再び医療体制の逼迫を招いたのは、夏のバカンスシーズンおよび冬のクリスマスシーズンに、感染を抑えきれない状態で、内外の人流の緩和などの規制緩和を行ったことに加え、12 月中旬に発表された感染力の強い変異種が登場し、拡散の急拡大を招いたと言わ

れている。「徹底した感染抑制策が最大の経済回復策である」とのメッセージ通りの展開になっていると言えよう。ただし、感染対策のガイドラインや規則による抑制効果は、人々の態度の変容と法令順守にかかっており、武漢やイタリアでの医療危機を目の当たりにした直後の第 1 回ロックダウンに比べ、緩みを生じているのは否定できず、1 月 12 日、警察当局は、あからさまな違反に対して、摘発を強める方針を発表している。

コロナ禍への経済対策であるが、第 2 波が深刻化した 11 月下旬、財務当局が発表した 2020-2021 年予算によると、イギリス経済は、300 年来経験のない 1 割以上の急激な落ち込みが見込まれる中、経済を下支えするための緊急支援対策費（所得補償、企業の損失補償・信用補完、NHS 支援など）として 2,800 億ポンド（39 兆円）を計上し、その結果、戦時下を除き経験のない 4,000 億ポンド（55 兆円：国民所得比 19%）の国債発行を計画しており、第 3 回ロックダウンに伴い、緊急支援策は更に上乗せされる見込みである。

なお、BREXIT 実施に伴う新たな政策課題への実施予算等が選別的に計上されている。

### 【質問2】医療体制

Q：新型コロナ患者への医療体制は整っているのでしょうか。コロナ患者の入院、治療体制は大丈夫でしょうか。

コロナ関連医療現場の従業員への報酬、待遇は充分でしょうか。

コロナ関連医療現場の方への差別、偏見的な面

\* 在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

はないでしょうか。また、これをなくす為にいかなる方策が取られているのでしょうか。

**A:** 2021年1月5日からのロックダウンの開始に伴って、1月11日、イングランドの首席医務官、**C. Whitty** 教授は医療体制の危機的状況について、詳細なデータを添えて、次のような危機の伝達経路を明らかにし、市民に警鐘を鳴らした。

「60歳以上の感染者の増加➡入院患者の増加➡人工呼吸装置利用の増加➡死者の増加」

その間には、タイムラグがあり、今日の死者の大半はクリスマス前の感染者であり、今後数週間は、医療体制の危機と死亡者数の増加は不可避である、と警告している。更に、12月14日に政府が確認した感染力の強い変異種コロナの登場もあり、60歳以上の人々への感染拡大は12月初旬に比べ4倍以上に跳ね上がっており、市民に対し、不要不急の他人との接触を避けるよう強調した。

イングランドにおけるコロナ入院患者数は、1月9日、2,860人/日に達し、第1波のピーク(4月12日、2,881人/日)を上回り、イングランドの病院の受け入れ能力は限界に近づいている(UK全体では、入院患者数4,280人/日、現在入院患者数35,075人、人工呼吸器使用3,363人)。

同日、ハンコック保健大臣は、現下の苦境を脱出するためのワクチン接種計画を発表した。80歳以上の人々や医療関係者などの第一優先順位のグループには、2月15日までに第1回の接種完了を目標とするが、全ての大人への接種が完了するのは本年秋までとなる計画であり、**Whitty** 主席医務官は、医療体制の危機的状況は長引く、と警告している。

なお、医療危機の中で、医療人材の確保が懸案となっている。ジョンソン首相が重症化して集中治療室で介護を受けた折、ポルトガル人とニュージーランド人が介護にあたった例のように、外国人材への依存度が高いのは、所得が低いなど、待遇が悪いことが要因と言われている。11月に公表

された政府予算においては、公務員の給与が据え置かれる中、NHS医療従事者の待遇改善が措置されている。

また、イギリスでは、医療崩壊がコロナ禍の初期から懸念されたため、医療従事者への差別や偏見が起こる余裕はなく、3月下旬には、有志によって、医療従事者に謝意を表すため、定期的に“拍手を送る運動”が開始され、全国的に共感を呼んだ。また、ロックダウン期間中、医療従事者およびそのサポーターに対して、食料品などを優先的に購入できる仕組みを大手スーパーが採用して応援した。